



■防災の基本は、みんな仲良く  
考え方で防災は地域づくりになる

スローガンの「みんなが復興の主役」を短くした愛称「みんなぷく」で親しまれている「特定非営利活動法人3・11被災者を



みんなぷくの赤池孝行事務局長(右)

支援するいわき連絡協議会」(2013年7月16日法人格取得)は、11年6月から準備会議を重ねて誕生した団体だ。いわき市内を中心に県外も含めて約50団体が所属している。原発事故による双葉郡8町村からの避難者およそ2万2000人が暮らすいわき市は、東日本大震災による地震と津波の被災地でもある。時間の経過とともに複雑化していく課題や多様なボランティアニーズに応えようと、各団体の専門性を活かした支援とみんなぷくとしての包括的な動きを合わせて最も有効と思われる支援をその時々で検討し、提供し続けている。

■防災・減災ツアーで覚醒し  
地域づくりにつなげてほしい

事業の一つ「いわき防災・減災ツアー」は、被災地を見たいという要望を受けて案内を務めるなかで生まれ、内容を深めてき

考え方次第で地域づくりになると気づいた赤池さん。「以来、いわき市に来てもらって覚醒し、自分達の町の地域づくりにつなげてほしいと願いを込めて案内しています」。

例えば、みんなぷくの事務所の隣にある防災倉庫。中には、閉じ込められた時に役立つハンマーや斧、草刈り鎌、掃除道具、担架まである。なぜNPO法人が防災用品を持っているのか。「事務所と同じ敷地にある1000軒の仮設住宅に何かあったときの救命のためです」と、赤池さんは語る。避難先で再び災害に遭わないとは限らない。そのための備えだというのだ。防災用品は、自治会やボランティア団体などがイベントを開催する時に役立つものがたくさんある。「テントや発電機の貸し出しも行っています。こうしたやりとりが地域の活力につながっていきます」。

■復興公営住宅の集会所に防災拠点を組み込めば地域の財産になる

赤池さんは震災後、自身が暮らす町内会の防災訓練を改善したことなどもツアーの参加者に話す。これまでは7つの地区が合同で防災訓練を行っていたそうだが、震災では1つも機能しなかった。そこで、役員しか集まらない合同訓練をやめて小さな単位で訓練をするよう自治会に提案したのだという。集団が小さくなるとお年寄りや子どもたちも集まる。「防災の基本はみんな仲良く。みんなで防災訓練をしたがり一斉清掃をしたりして顔見知りになっ

赤池さんは続ける。これから入居がスタートする復興公営住宅も始めから復興公営住宅の集会所に防災拠点を組み込めば地域の財産になる。「近隣の皆さんも含めた防災組織にすれば、みんなが安心して暮らしていきます」。また、みんなぷくでは、防災や復興支援の方法を高めていこうと昨年、事務所の隣に「みんなぷく研修・交流スペース」を設けて「紛争解決学入門」「防災減災講座」「対人スキルアップ講座」など、これからの支援に必要なスキルを学んだり、ボランティア団体のミーティングの場所として稼働させている。



防災倉庫。テントや発電機の貸し出しも行っている



いわき防災・減災ツアー。視察は参考になるが災害の種類が異なれば必要になる事柄も異なる。赤池さんたちは、申し込まれた方々の町のことも事前に調べて役立つ内容にして話している

今年1月、阪神・淡路大震災から19年になった。3月には、東日本大震災から丸3年になる。赤池さん達は、ツアーの自身をさらにブラッシュアップさせながら復興に貢献し、安全で安心な住みよい町を実現させていきたいと意気込む。「防災を学ぶことは、地域づくりを学ぶこと」というみんなぷくの気づきを自分たちのまちづくりに生かしてはいるかがだるう。

**特定非営利活動法人 3・11被災者を支援するいわき連絡協議会(みんなぷく)**  
東日本大震災の後、より良い福島を築くために支援をする人も支援を必要とする人も共に集い知恵を出し合い、みんなが復興の主役となって状況をダイナミックに変えていこうと立ち上がった団体。「いわき防災・減災ツアー」のほか、いわき市内の借り上げ住宅で暮らしているみなさんをつなぐ情報誌「一歩一報(いっばいっば)」の発行やだれでも気軽に立ち寄れる町の交流サロン「まざり～な」の協力店を増やす活動を行っている。事業の3本柱「借り上げ住宅支援部会」「子ども支援部会」「防災・減災部会」に、今年から「復興公営住宅支援部会」が加わる予定。  
〒970-8047 福島県いわき市中央台高久2-26-4  
TEL0246-38-7359  
<http://www.minpuku.net/>  
取材・執筆:掃部郁子 NPO法人うつくしまプラン理事 福島県福島市在住。 <http://www.npo-branch.com/>